

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー
コード番号 6 9 6 4上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 長 野 県(URL <http://www.sko.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 田 村 正 則

問合せ先責任者 総務人事部長 池 田 祥 二 TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,427	3.2	273	17.5	308	18.1
15年9月中間期	7,671	9.1	331	68.1	376	130.4
16年3月期	15,956		686		758	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	132	17.4	13	31	-	-
15年9月中間期	161	117.5	16	01	-	-
16年3月期	354		33	78	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,985,288株 15年9月中間期 10,059,122株 16年3月期 10,033,970株
 会計処理の方法の変更 有(事業の種類別セグメント情報のセグメント区分の変更)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	19,293	14,132	73.3	1,416	17
15年9月中間期	18,966	13,961	73.6	1,389	98
16年3月期	19,484	14,208	72.9	1,420	92

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,979,545株 15年9月中間期 10,044,265株 16年3月期 9,988,345株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,063	5	157	5,685
15年9月中間期	112	387	161	4,261
16年3月期	568	483	192	4,775

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	15,200	550	293

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円34銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

下記の事業を行っております。

- ・プレス事業
主にプレス製品の製造販売を当社で行っております。
- ・メカトロ事業
主にメカトロ製品の製造販売を当社で行っております。
- ・プラスチック事業
主にプラスチック製品の製造販売を当社で行っております。

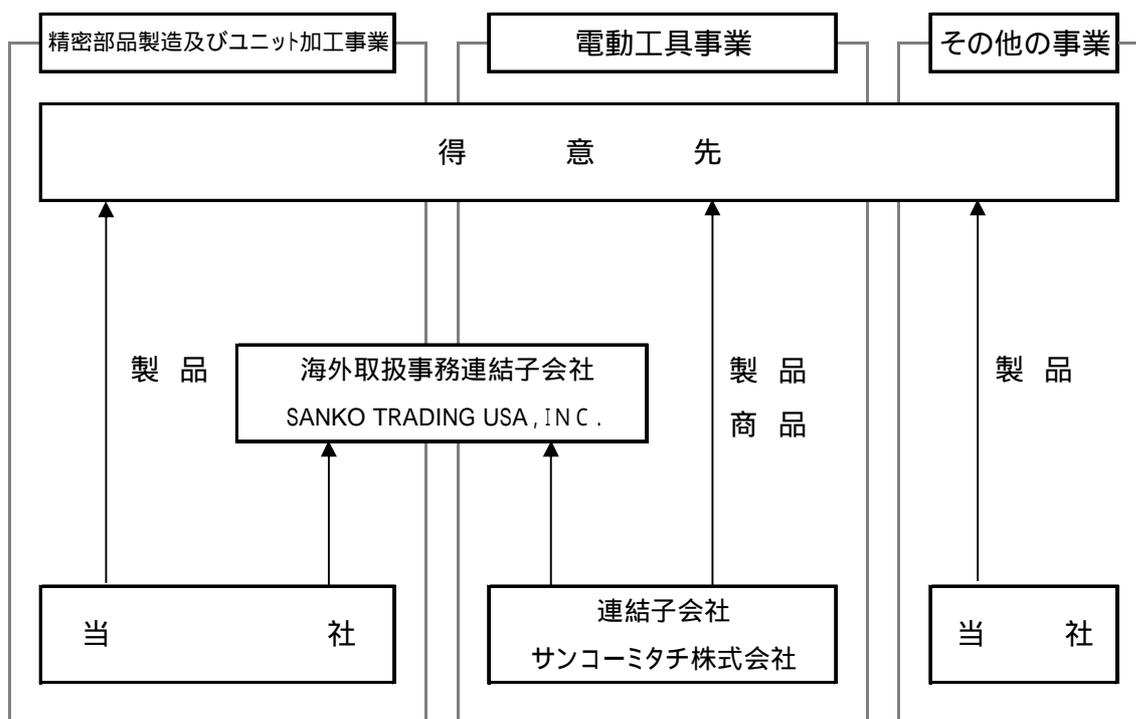
電動工具事業

電動工具製品・商品の製造販売を連結子会社で行っております。

その他の事業

省力化機器等の製造販売を当社で行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たって参りました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えとともに企業価値の増大化を図るため、積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり15円とさせて頂く予定でありますので株主の皆様におかれましては今後ともご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るとともに、株式の流動性を高めるため投資単位の引下げが有用な施策のひとつであると認識しております。しかしながら、投資単位の引下げには株券発行等のコストがかかりますので、現時点では収益向上を優先して実施を見送りますが、今後の当社の重要な経営課題のひとつとして検討しております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻くビジネス環境は、中国や東南アジアの製造業の成長により、ますます厳しくなっており、海外でも同等品が生産できる製品や月産数十万個以上の大量生産品に関しては、海外生産が主流になっております。

これに対して、当社は主力のプレス部品、プラスチック部品、メカユニットにおいては、開発力を強化し他社に真似のできない技術力のある製品の差別化を図ると共に、数量が数万～十万個程度の中量生産品の受注を強化していきます。また、できるだけ組織を簡素化し人件費を削減すると共に、国内同業他社や海外に比べて設備力を強化し、低コスト生産を実現し、競争力を維持して参ります。更に、製品や技術の収益性や強みの分析を強化し、優れた品質を提供することで、お客様のメリットを増大し、お客様と共に成長して参りたいと考えております。

一方、財務面におきましては、株主の皆様の投資効率を高めるためにも、ROAやROEを増大させることも経営課題と考えており、これに関しましては、創業以来の物造りを中心とした関連分野への事業拡大や地域性を生かした新しいビジネスモデルを積極的に追求すると共に、関連事業の買収等により、新規事業として確立させていく所存でございます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社グループは、企業活動の原点は信用の創造であると考え、コンプライアンス重視の経営を推進すると共に、経営の透明性、迅速性、及びチェック機能を充実して参ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針ならびに重要な経営戦略の審議、決定、業務執行の方向付けを行い、取締役の職務執行を監督する機関として位置づけ、定時取締役会を原則月1回開催しております。取締役は原則として主要事業部門の事業部長及び本部長を兼務担当しており、取締役会において担当部門及び関係会社の状況報告をはじめとして、業務執行全般に関する報告・審議を行っております。この他、担当取締役及び部門長等をもって構成する事業部会議を定期的で開催し、事業環境の変化への速やかな対応、さらにその結果を経営判断に反映させるべく柔軟かつ迅速に対応する体制を整えております。

監査役は3名全員が社外監査役で構成され、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、商法改正の流れに鑑み監査機能の強化を図り、経営環境の変化に対応してまいります。

更に、業務執行の効率性やコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部監査を実施しています。また、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、「サンコー企業倫理憲章」を制定し、当企業グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

業績の概要

当中間会計期間における我が国経済は、デジタル家電の売れ行きが好調で自動車も堅調に推移しておりましたが、途中から原油価格の高騰や中国の生産拡大に伴う原材料の値上がり等により、国内の景気に警戒感が出てきております。当社は、電機関連分野の主要得意先を中心に自動車関連部品にも受注の拡大を目指しましたが、プラスチック・電動工具製品の売上高が前年同期比を下回り、当中間連結会計期間の売上高は74億2千7百万円（対前年同期比3.2%減）と予算を下回る結果となりました。

一方、損益面におきましては、受注減に伴う固定費削減や工場の合理化等により、前年同期比は下回りましたものの、経常利益は3億8百万円（対前年同期比18.1%減）を確保しました。また、当期純利益は1億3千2百万円（対前年同期比17.4%減）となりました。

セグメント別概況

- ・プレス製品の当中間連結会計期間の売上高は39億3千7百万円（対前年同期比1.4%増）となりました。このうち、特にアミューズメント関連製品は2千3百万円（対前年同期比82.9%減）と減少したものの、オーディオ関連製品が9億5千1百万円（対前年同期比18.1%増）と増加したこともあり、前年同期と同水準の売上を確保することができました。
- ・メカトロ製品の当中間連結会計期間の売上高は25億9百万円（対前年同期比0.6%増）となりました。このうち、コンピュータ関連製品は10億2千9百万円（対前年同期比36.1%増）と好調だったのに対し、OA関連製品は5億7千7百万円（対前年同期比9.2%減）とやや減少する等により、前年同期とほぼ同水準となりました。
- ・プラスチック製品の当中間連結会計期間の売上高は5億6千8百万円（対前年同期比24.9%減）となりました。これは、特にオーディオ・コンピュータ関連が1億1千3百万円（対前年同期比53.1%減）と大きく減少したことによるものです。しかしながら、利益面では前年同期に対し増加させることができました。
- ・電動工具製品の当中間連結会計期間の売上高は4億円（対前年同期比23.8%減）となりました。これは、海外への輸出製品の出荷額の減少を国内製品でカバーできなかったことが主な要因となっております。

通期の見通し

中間期以降の我が国経済は、原油価格の急騰や原材料の値上がりにより、景気や企業収益への悪影響が懸念されております。当社の通期見通しは、当初期待された大量生産品の新規受注が獲得できなかった等の悪材料が重なり予算を大幅に下回ることが予想され、平成17年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高152億円、経常利益5億5千万円、当期純利益2億9千3百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、56億8千5百万円と前年同期と比べ14億2千3百万円（対前年同期比33.4%増）増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは10億6千3百万円と前年同期と比べ9億5千万円（対前年同期比84.5.3%増）増加しました。これは主に売上債権の減少と法人税等の還付によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5百万円と前年同期と比べ3億9千3百万円（対前年同期比101.4%減）減少しました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億5千7百万円と前年同期と比べ4百万円増加しました。これは主に自己株式取得の減少によるものです。

中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
.流動資産	13,592,044	70.4	12,729,405	67.1	13,673,764	70.2
現金及び預金	5,685,016		4,261,404		4,775,297	
受取手形及び売掛金	5,928,035		6,180,546		6,770,553	
有 価 証 券	504,121		726,897		716,278	
た な 卸 資 産	1,295,431		1,386,096		1,229,714	
繰 延 税 金 資 産	160,223		173,861		148,966	
未 収 入 金	11,060		5,902		10,868	
そ の 他	34,884		31,533		54,786	
貸 倒 引 当 金	26,728		36,837		32,700	
.固定資産	5,701,146	29.6	6,237,366	32.9	5,810,269	29.8
有形固定資産	4,849,884		5,154,508		4,943,394	
建物及び構築物	2,395,782		2,561,061		2,477,270	
機械装置及び運搬具	1,617,193		1,772,680		1,662,557	
土 地	685,420		685,420		685,420	
建設仮勘定	26,500		26,500		26,500	
そ の 他	124,987		108,846		91,644	
無形固定資産	12,949		13,157		12,122	
投資その他の資産	838,312		1,069,700		854,752	
投資有価証券	586,417		569,629		649,236	
繰延税金資産	213,891		447,715		155,846	
そ の 他	68,904		73,256		69,270	
貸 倒 引 当 金	30,900		20,900		19,600	
資 産 合 計	19,293,190	100.0	18,966,771	100.0	19,484,034	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・流動負債	4,677,231	24.2	4,621,827	24.4	4,841,621	24.9
支払手形及び買掛金	3,858,855		3,801,376		4,145,876	
未払金	84,654		94,933		123,633	
未払法人税等	211,275		194,910		-	
賞与引当金	332,000		349,000		345,000	
その他の	190,446		181,606		227,111	
・固定負債	483,268	2.5	383,632	2.0	433,782	2.2
退職給付引当金	483,268		383,632		433,782	
負債合計	5,160,499	26.7	5,005,460	26.4	5,275,404	27.1
(資 本 の 部)						
・資本金	3,779,113	19.6	3,779,113	19.9	3,779,113	19.4
・資本剰余金	3,498,197	18.2	3,498,197	18.5	3,498,197	17.9
・利益剰余金	6,860,539	35.6	6,699,525	35.3	6,893,432	35.4
・その他有価証券評価差額金	43,608	0.2	3,256	0.0	81,023	0.4
・為替換算調整勘定	1,058	0.0	1,098	0.0	505	0.0
・自己株式	49,826	0.3	13,368	0.1	43,641	0.2
資本合計	14,132,691	73.3	13,961,311	73.6	14,208,630	72.9
負債・資本合計	19,293,190	100.0	18,966,771	100.0	19,484,034	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,427,136	100.0	7,671,709	100.0	15,956,653	100.0
売 上 原 価	6,349,098	85.5	6,504,172	84.8	13,651,005	85.6
売 上 総 利 益	1,078,038	14.5	1,167,537	15.2	2,305,648	14.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	804,277	10.8	835,741	10.9	1,619,011	10.1
営 業 利 益	273,760	3.7	331,796	4.3	686,637	4.3
営 業 外 収 益	36,278	0.5	72,299	0.9	122,311	0.8
受 取 利 息 配 当 金	6,136		7,371		11,380	
有 価 証 券 売 却 益	-		59,170		96,734	
為 替 差 益	23,436		-		-	
そ の 他	6,706		5,757		14,196	
営 業 外 費 用	1,657	0.0	27,464	0.3	49,953	0.3
為 替 差 損	-		26,718		47,955	
そ の 他	1,657		745		1,997	
経 常 利 益	308,382	4.2	376,631	4.9	758,995	4.8
特 別 利 益	343	0.0	-	0.0	-	0.0
固 定 資 産 売 却 益	343		-		-	
特 別 損 失	39,310	0.6	77,856	1.0	120,780	0.8
固 定 資 産 売 却 損	3,311		-		4,770	
固 定 資 産 除 却 損	2,937		1,249		6,341	
退 職 加 算 金	-		43,545		43,545	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	33,061		33,061		66,123	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	269,415	3.6	298,774	3.9	638,215	4.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	180,379	2.4	180,145	2.4	66,140	0.4
法 人 税 等 調 整 額	43,897	0.6	42,371	0.6	217,168	1.4
中 間 (当 期) 純 利 益	132,932	1.8	161,000	2.1	354,906	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	3,498,197	3,498,197	3,498,197
・資本剰余金中間期末(期末)残高	3,498,197	3,498,197	3,498,197
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	6,893,432	6,698,555	6,698,555
・利益剰余金増加高	132,932	161,000	354,906
中間純利益	132,932	161,000	354,906
・利益剰余金減少高	165,825	160,029	160,029
配 当 金	149,825	150,969	150,969
役 員 賞 与 金	16,000	9,060	9,060
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,860,539	6,699,525	6,893,432

中間連結比較品目別売上高明細表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
精密部品製造及びユニット加工事業	コンピュータ関連製品	415,786	5.6 %	449,583	5.8 %	1,000,744	6.3 %
	オーディオ関連製品	951,112	12.8	805,402	10.5	1,812,574	11.3
	OA・映像関連製品	1,496,062	20.1	1,472,359	19.2	2,775,572	17.4
	アミューズメント関連製品	23,075	0.3	134,961	1.8	141,905	0.9
	そ の 他	1,051,013	14.2	1,021,447	13.3	2,251,280	14.1
	計	3,937,050	53.0	3,883,754	50.6	7,982,078	50.0
メカトロ製品	OA 関連製品	577,212	7.8 %	635,442	8.3 %	1,203,864	7.5 %
	コンピュータ関連製品	1,029,302	13.9	756,017	9.8	1,775,158	11.1
	映像関連製品	453,181	6.1	483,419	6.3	1,243,376	7.8
	そ の 他	449,920	6.0	619,707	8.1	1,334,304	8.4
計	2,509,616	33.8	2,494,587	32.5	5,556,704	34.8	
プラスチック製品	OA 関連製品	178,723	2.4	194,224	2.5	392,926	2.4
	コンピュータ関連製品	14,131	0.2	49,620	0.7	78,016	0.5
	オーディオ関連製品	99,652	1.3	193,091	2.5	345,517	2.2
	そ の 他	275,950	3.7	320,329	4.2	605,861	3.8
計	568,458	7.6	757,265	9.9	1,422,321	8.9	
計	7,015,125	94.4	7,135,607	93.0	14,961,104	93.7	
電動工具事業	400,227	5.4	525,097	6.9	958,889	6.0	
その他の事業	11,783	0.2	11,004	0.1	36,659	0.3	
合 計	7,427,136	100.0	7,671,709	100.0	15,956,653	100.0	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	269,415	298,774	638,215
減価償却費	254,855	287,296	575,540
貸倒引当金の増減額	5,100	6,800	1,600
賞与引当金の増減額	13,000	15,000	19,000
退職給付引当金の増減額	49,485	46,947	97,097
受取利息及び受取配当金	6,136	7,371	11,380
固定資産売却処分による損益	5,905	1,249	11,112
投資有価証券売却損益	-	59,170	96,734
売上債権の増減額	870,212	424,332	1,027,214
たな卸資産の増減額	65,717	109,875	46,506
仕入債務の増減額	287,021	274,932	619,683
未払消費税等の増減額	50,162	746	19,194
役員賞与の支払額	16,000	9,060	9,060
退職加算金	-	43,545	43,545
その他	29,446	42,462	59,942
小 計	987,489	376,451	949,047
利息及び配当金の受取額	5,936	7,007	10,490
法人税等の支払(還付)額	69,882	227,435	347,608
退職加算金	-	43,545	43,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,307	112,478	568,384
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	200,000	200,000
有価証券の取得による支出	-	119,670	119,670
有価証券の売却による収入	212,358	-	-
有形固定資産の取得による支出	216,370	82,805	87,981
有形固定資産の売却による収入	2,250	-	841
投資有価証券の取得による支出	-	48,225	128,404
投資有価証券の売却による収入	-	438,640	618,280
その他	3,583	239	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,345	387,700	483,921
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	6,185	10,511	40,784
配当金の支払額	151,084	151,377	151,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,269	161,888	192,656
.現金及び現金同等物に係る換算差額	9,025	4,420	11,884
.現金及び現金同等物の増加額	909,718	333,870	847,763
.現金及び現金同等物の期首残高	4,775,297	3,927,534	3,927,534
.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	5,685,016	4,261,404	4,775,297

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は2社であります。 サンコーミタチ(株) ・ SANKO TRADING USA, INC.

(新規) サンコーミタチ(株) (簡易新設分割)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料… 主として総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型)…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. 有形固定資産減価償却累計額	9,435,923 千円	9,136,379 千円	9,314,893 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	15,404 千円	23,286 千円	4,016 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

運 賃	263,829 千円	281,608 千円	567,841 千円
貸倒引当金繰入額	5,100 千円	6,800 千円	1,600 千円
給与手当	129,428 千円	160,848 千円	348,450 千円
賞与引当金繰入額	49,839 千円	50,185 千円	43,815 千円
研究開発費	125,320 千円	104,150 千円	219,034 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

現金預金勘定	5,685,016 千円	4,261,404 千円	4,775,297 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,685,016 千円	4,261,404 千円	4,775,297 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 : 千円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)			前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	25,506	3,104	22,401	-	-	-	25,506	833	24,673
工具器具備品	129,955	107,678	22,276	169,345	116,262	53,082	164,881	128,659	36,222
合 計	155,461	110,783	44,678	169,345	116,262	53,082	190,387	129,492	60,895

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	20,761 千円	30,805 千円	28,850 千円
1 年 超	23,917 千円	22,277 千円	32,044 千円
合 計	44,678 千円	53,082 千円	60,895 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リース 料	16,217 千円	18,010 千円	35,703 千円
減価償却費相当額	16,217 千円	18,010 千円	35,703 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 16年 9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの									
株 式	511,066	583,740	72,673	572,963	567,065	5,897	511,066	646,393	135,326
債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,533	2,076	543	1,533	1,963	430	1,533	2,242	709
計	512,599	585,817	73,217	574,496	569,029	5,467	512,599	648,636	136,036

2.時価評価されていない有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

内 容	当中間連結会計期間 (平成 16年 9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
(1)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	600	600	600
中期国債ファンド	504,121	503,987	504,032
外貨建MMF	-	222,910	212,246
計	504,721	727,497	716,878

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

事業の種類として「電気機器部品事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円未満切り捨て)

	精密部品製造及び ユニット加工事業	電動工具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,015,125	400,227	11,783	7,427,136	-	7,427,136
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,015,125	400,227	11,783	7,427,136	-	7,427,136
営 業 費 用	6,715,288	430,768	7,979	7,154,035	660	7,153,375
営 業 利 益	299,836	30,540	3,804	273,100	660	273,760

(注)

(1) 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品、メカトロ製品、プラスチック製品等
電動工具事業	グラインダー、ドリル、切断機等
その他の事業	省力化機器等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 事業区分の変更

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、当中間連結会計期間より、事業内容を明確化し事業の種類別セグメント情報を記載することが当社グループの実態をより明瞭に開示することとなるため、事業区分を変更し「電気機器部品事業」を「精密部品製造及びユニット加工事業」と「電動工具事業」とに区分いたしました。

前連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類として「電気機器部品事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。